

# 青森県行財政改革行動計画 令和7年度取組実績

令和8年2月  
総務部 行政経営課

## 取りまとめの趣旨

青森県行財政改革大綱（令和5年12月策定）の着実な推進を図るため、青森県行財政改革行動計画（令和6年3月策定）に掲げる取組項目について、毎年度、取組状況の点検・見直しを行うこととしている。

今般、令和7年度の取組実績（見込みを含む）を取りまとめたことから、青森県行財政改革推進本部会議等を通じ全庁でこれを共有するとともに、青森県行財政改革推進委員会から意見をいただきながら、取組の加速化や更なる改革の推進に努めるものである。

## 行財政改革大綱の5つの視点

- 1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍
- 2 県庁DXの推進
- 3 多様な主体との連携・協働
- 4 リスク管理機能の充実・強化
- 5 持続可能な財政基盤の確立

# 1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

## (1) 柔軟で戦略的な組織体制の構築

### ① 時代に即した組織体制の構築

- **出先機関の組織体制の見直し**
  - ・ R7.4 地域県民局を廃止し、8 事務所体制へ移行

### ② 柔軟に対応する庁内業務の推進

- **部局横断的なプロジェクトチームの設置**
  - ・ 行財政改革推進本部幹事会の下部組織として分科会を設置（公金収納キャッシュレス化）
- **既存業務・事業の廃止・見直し**
  - ・ R8当初予算編成過程における既存事業の廃止・見直し(205件、116億円)
  - ・ 会議の廃止・統合、ペーパーレス化
  - ・ 幹部レクの見直し、業務の外部委託等各種業務の見直し

## (2) 職員力の向上

### ① 人財の確保と職員の能力向上

- **「青森県職員育成・確保方針」の策定**
  - ・ めざす職員像を定め、3つの観点から取組を実施
    - ①意欲を引き出す「職員育成」
    - ②成長し支え合う「職場環境」
    - ③多様で有為な「職員確保」
- **インターンシップ等の活用**
  - ・ 多様な行政職インターンシップの実施（新たに3日間の職場体験プログラムを実施）
    - インターンシップ（5日間）85人
    - 職場体験プログラム（3日間）54人
  - ・ 専門職インターンシップの実施（建築、総合土木、畜産、林業、獣医師）
  - ・ 職員採用試験合格者フォローアップイベントの実施（2日間）38人
- **大学等と連携した人財の確保**
  - ・ 北里大学からのインターンシップ、学生実習の受入れ
  - ・ 東北大学、岩手大学等の就職説明会でPR

# 1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

## ○多様な職員採用試験の導入

- ・早期枠S P I方式を導入（R 7採用試験）
- ・社会人枠試験を年2回に拡大（R 7採用試験）
- ・技術系職種を採用候補者名簿の有効期間延長（R 8採用試験）
- ・高等専門学校卒業（見込み）者も大卒程度試験を受験可能に（R 8採用試験）
- ・職員採用試験（社会人枠）「心理」「総合土木」の専門試験廃止

## ○専門人財の確保

- ・獣医師修学資金貸与枠を拡充（R5：5人→R6：8人→R7:10人）
- ・獣医師主査級採用試験開始、処遇改善
- ・獣医師に対する初任給調整手当の支給月額の限度引き上げ、支給期間延長
- ・個別相談会の実施

## ○人事評価制度（能力評価基準）の見直し

- ・「青森県職員育成・確保方針」に呼応した内容に見直し（県民目線の観点を追加、「組織運営・協働」「人財育成」の能力を重視）

## ②人財の有効活用と研修の充実

### ○人財の有効活用

- ・R6～高齢期職員の管理的ポストへの配置（R 6：41人、R 7：53人）
- ・R7～庁内副業制度「DX支援業務」の導入（登録者5名、6所属に派遣）
- ・R7～育児休業等取得中職員の代替として業務を行う応援派遣職員を募集、配置（1名を配置、3所属に派遣）

### ○自治研修所研修等の見直し

- ・研修メニューの拡充（管理職フォローアップ研修の新設等）
- ・職位に応じたeラーニング研修の新設
- ・自己啓発eラーニングと学びの時間（職専免）の新設

## ③デジタル人財の育成

### ○デジタル人財育成研修の実施

- ・R6～DX推進員200名/年を任命・育成
- ・青森DX100人会議開催
- ・R6～自治研修所「DX基礎研修」の実施

# 1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

## (3) 働き方改革の推進

### ① ワークライフバランスの充実

#### ○休暇の見直し

- ・会計年度任用職員の病気休暇の一部有給化（10日相当）
- ・子の看護等休暇の用途の拡充（入学・卒業式参加時等も利用可能に）
- ・不妊治療休暇等の名称変更  
不妊治療休暇→ 出生サポート休暇  
生理休暇→ 健康管理休暇

#### ○時間外勤務の免除対象者の拡大

- ・3歳→小学校就学の始期に達するまで

### ② 安心して快適な職場環境の整備

#### ○カスタマーハラスメント対策の充実

- ・対応マニュアル策定
- ・外線電話の通話録音・録音告知アナウンス開始
- ・職員の名札・席図の表記見直し

#### ○多機能型会議室の設置（県庁北5LABO）

- ・会議人数や形式に合わせてレイアウト可能
- ・WEB会議等の多目的な用途に対応

### ③ 職員のやりがい・働きがいの向上

#### ○職員のキャリア形成支援の充実

- ・国等への研修派遣（R6：8人 R7：10人）
- ・若手職員向けキャリア形成研修科目
- ・管理職向けの部下の成長支援研修科目

#### ○職員意識調査の実施

- ・R6職員アンケート結果のフィードバック
- ・R7.12 行財政改革に関する職員意識調査（R6回答率41.6% → R7回答率85.3%）
- ・業務改善等に向けた職員アンケート（各課）

#### ○職員意見を取り入れる取組の推進

- ・R5～若手職員意見交換会（組織・職場環境改善）
- ・R6～朝礼・課内ミーティングの励行

#### ○職員の心身両面にわたる健康の保持増進

- ・健康管理システムの導入、R8運用開始
- ・メンタルヘルス不調者の早期発見・予防に係る取組強化（ラインケアサポート）

## 2 県庁DXの推進

### (1) 県民サービスのDX

#### ① 行政手続のオンライン化

- **電子申請の促進**
  - ・ 納税証明書の電子申請導入に向けた検討
- **電子施行の推進**
  - ・ 電子署名等を活用した公印の電子化に向けた試行運用
  - ・ 電子納税証明書の導入に向けた検討

#### ② キャッシュレス化の推進

- **電子収納の推進**
  - ・ 公金収納のキャッシュレス化に向け、分科会を設置して検討（再掲）
  - ・ R9～公金収納のキャッシュレス化(予定)

#### ③ 契約事務の効率化

- **電子契約の促進**
  - ・ 庁内、事業者の利用促進  
(R5:127件→R6:336件→ R7:523件)

#### ④ アナログ規制の見直し

- **アナログ規制※の見直し**
  - ・ R7「点検・見直し方針」策定、見直し結果のとりまとめ  
→「見直し、デジタル活用済」 131条項
  - ・ 継続検討とされた69条項については、R8以降、活用可能な技術について速やかな導入に向け検討

※目視、実地監査、対面、書面などが義務付けられデジタル化・効率化の妨げとなっている規制

#### ⑤ オープンデータの利活用促進

- **政策形成における統計情報の利活用推進**
  - ・ データ利活用サポートデスク設置
  - ・ EBPMチャレンジコース（職員向け研修）
- **オープンデータカタログサイトの充実**
  - ・ サイトの充実、利用促進

## 2 県庁DXの推進

### (2) 県庁業務のDX

#### ① 県庁スマートワークの推進

##### ○テレワーク・オンライン会議システム導入

- ・ R6～全庁LAN端末のモバイル化
- ・ R7～クラウド電話の実証実験
- ・ R7～職員ポータルメール容量拡大 (1G)
- ・ R7～無線LAN本格運用
- ・ R8～全庁LAN端末のOffice365利用環境構築
- ・ R8～クラウドストレージサービス環境構築

##### ○ペーパーレス化の推進

- ・ 各種会議等での紙資料廃止
- ・ ノーコードツール等を活用した作業の電子化

#### ② 内部業務システムの再構築

##### ○文書事務の電子化

- ・ R7～電子決裁機能付文書管理システム運用

##### ○税務システムの再構築

- ・ R8～運用開始

##### ○人事・給与等システムの再構築

- ・ 健康管理システム導入、R8運用開始 (再掲)

##### ○財務会計オンラインシステムの再構築

- ・ R9～運用開始

#### ③ デジタル技術等を活用した業務効率化

##### ○保健所業務DXの推進

- ・ R6～デジタルツールを活用した業務改善

##### ○県庁版BPRをはじめとした業務効率化

- ・ R6～BPR加速化  
(新たな業務フロー構築の伴走支援)

##### ○新たなデジタルツール等の導入

- ・ R6～ノーコードツールの本格運用
- ・ R6～高速・高機能スキャナの試行運用
- ・ 導入済みデジタルツールの活用促進  
(RPA、AI-OCR、文字起こしツール、ドキュワークス等)
- ・ 県庁HPへの新AIチャットボット導入
- ・ 新 A I 音声認識議事録作成サービス ProVoXT導入
- ・ 新生成AIサービスexaBase導入

### (3) DX推進のための環境整備

##### ○ネットワーク環境の充実・適正化

- ・ 全庁LANの適正化

##### ○庁内情報システムの充実・適正化

- ・ 調達協議、投資評価、仮想化基盤の運用

### 3 多様な主体との連携・協働

#### (1) 広報広聴機能の充実

##### ①「伝わる」広報の強化

###### ○情報発信の強化

- ・青森県公式LINEで災害時等、緊急情報などを迅速にプッシュ通知
- ・SNSの活用（X、Facebook、Instagram等）
- ・「A-Tube」配信（配信動画319本、チャンネル登録者約1.8万人）
- ・プレスリリース資料データベース機能強化

###### ○庁内各所属の情報発信力向上

- ・職員向けSNS研修の開催
- ・SNS最適化（一部アカウントの統廃合）

##### ②対話重視による広聴の推進

###### ○県民対話集会を通じた積極的な広聴活動

- ・R5.8～「#あおばな」開催（150回以上）  
→関係課で共有しフォローアップ

###### ○各部局における広聴活動の実施

- ・各分野において、県内企業・団体、生産者等からヒアリングを実施

#### (2) 市町村との連携の推進

##### ①市町村との連携

###### ○市町村長との連携の強化

- ・市町村長とのホットライン運用
- ・知事と市町村長の意見交換会開催

###### ○その他市町村との連携の取組

- ・除排雪体制等の強化（スクラム除雪、除排雪支援市町村マッチング、雪下ろし業者紹介支援、県代行による除雪など）
- ・全県での地震津波避難訓練

##### ②市町村DXの支援

###### ○業務改革の支援

- ・モデル自治体のバックヤード改革促進
- ・自治体アクセラレータ派遣による伴走支援

###### ○DX研修等の充実

- ・オンライン学習サービスの提供
- ・市町村職員向けデジタル人財育成研修会

###### ○システム標準化支援、データ連携基盤共同利用

- ・コスト最適化ワークショップ開催
- ・データ利活用サービス検討部会開催（道路除排雪、防災分野等）

## 3 多様な主体との連携・協働

### (3) 民間活力の活用

#### ① 民間等との連携

##### ○ 包括的な連携の推進

- ・ R7. 5 三井住友海上あいおい生命保険株式会社と協定締結  
→ 防災・減災、県民の健康増進、企業の雇用等の連携・協働を強化
- ・ R8. 2 株式会社モンベルと協定締結  
→ 環境保全意識の醸成、防災意識と災害対応力の向上、地域経済及び農林水産業の活性化等の連携・協働を強化
- ・ R8. 2 株式会社阪急交通社と協定締結  
→ 観光の振興、県産品農林水産物、県産食品及び工芸品等の振興等の連携・協働を強化

【包括連携協定締結企業：23社】

##### ○ その他民間等との連携の推進

- ・ R7. 7 青森みちのく銀行  
(所得向上・労働力確保に向けた連携協定)

- ・ R7.11 一般社団法人日本キッチンカー経営審議会（災害時応援協定）
- ・ R8. 2 東北電力、NTT東日本、日本政策投資銀行、新むつ小川原（データセンター誘致推進に関する連携協定）
- ・ あおもり結婚応援パスポート事業(登録：78店舗)
- ・ あおもり子育て応援パスポート事業(登録：2,085店舗)
- ・ あおもり若者定着奨学金返還支援制度(R6登録：161社、R7登録：175社)
- ・ 運転免許自主返納者支援事業(支援協賛店：423店舗)
- ・ 国スポ・障スポ企業協賛制度(R8.1 17企業・団体に感謝状贈呈)

#### ② 大学等との連携

##### ○ その他大学等との連携の推進

- ・ 弘前大学、防災科学技術研究所(積雪寒冷地の自然災害等に関する包括連携協定)
- ・ 青森大学・参院選プロジェクト2025

## 4 リスク管理機能の充実・強化

### (1) 自然災害等に対する危機管理機能の充実強化

#### ① 災害に強い組織づくり

##### ○ 災害対応訓練・研修の実施

- ・ R7.5 県災害図上訓練
- ・ R7.11 県下一斉シェイクアウト訓練
- ・ R7.11 青森県原子力防災訓練
- ・ 原子力防災基礎研修 等

#### ② 防災DXの強化

##### ○ 適切な避難行動等につなげられる仕組みづくり

- ・ 県公式LINEでの情報発信（再掲）
- ・ 可搬型衛星インターネット等の活用
- ・ 内閣府防災システムと都道府県システムの連携に向けた調整

#### ③ 感染症等への対応

##### ○ 感染症対策に係る実施体制の整備

- ・ 医療機関との協定締結  
(病床：95機関、発熱外来：223機関)
- ・ 保健所対応マニュアルの検討
- ・ 感染症対策研修

##### ○ 鳥インフルエンザ等に係る防疫体制の整備

- ・ 対策マニュアル見直し、防疫演習
- ・ 防疫情報管理システムの運用開始
- ・ 民間事業者との防疫業務に関する協定締結

### (2) 業務リスクへの対策強化

#### ① 情報セキュリティ対策の強化

##### ○ サイバー攻撃対策の強化

- ・ 自治体セキュリティクラウドの運用

##### ○ 情報セキュリティ監査・教育の実施

- ・ 内部監査、外部監査、メール訓練等

#### ② リスクマネジメントの強化

##### ○ 内部統制の推進など

- ・ 対象範囲拡大を検討
- ・ 財務に関する事務のリスク評価、自己検査

## 5 持続可能な財政基盤の確立

### (1) 財政健全化の推進と安定的かつ機動的な財政運営

#### ① 中長期的視点に立った財政運営

##### ○ 施策の重点化

【R8当初予算編成における取組】

- ・ 既存事業の廃止・見直し  
(205件、116億円)

##### ○ 財政健全化の推進

- ・ R8当初予算案における収支均衡の継続
- ・ R6決算における財政指標(対前年度比)  
財政調整用基金残高：435億円(+48億円)  
県債残高：8,371億円(△452億円)  
健全化判断比率はいずれも基準以下

##### ○ 公営企業等の経営改革、公社等の経営健全化

- ・ 統合新病院に係る基本設計
- ・ 公社等経営評価の実施、評価結果の公表

#### ② 財源確保の取組

##### ○ 歳入の確保

- ・ 国庫補助金をはじめ様々な財源の活用
- ・ 使用料及び手数料の改定、新たな受益者負担の徴収や減免措置の見直し検討

##### ○ 地方税財源の確保・充実

- ・ 国への重点施策提案  
(地方一般財源総額等の確保・充実)
- ・ 全国知事会を通じた国への提言  
(地方税財源等の確保・充実)

## 5 持続可能な財政基盤の確立

### (2) 県有資産マネジメントの推進

#### ① 公共施設等の長寿命化の推進

- **公共施設等の総合的かつ計画的な管理**
  - ・ 県公共施設等総合管理方針に基づく
  - ・ 個別施設計画の見直し
- **公共施設等の長寿命化の推進**
  - ・ 各種施設・インフラの長寿命化推進

#### ② 公共施設等の整備・機能確保

##### ○ インフラ整備の推進

###### 【道路関係】

- ・ 下北半島縦貫道路のむつ南バイパス、横浜南バイパスの2区間が開通予定
- ・ 国道101号奥入瀬Ⅱ期バイパス（仮称）新追良瀬橋橋梁架替工事（1工区2.4キロメートル:R9完成予定）

###### 【河川関係】

- ・ 貴船川大規模特定河川工事（R13年度中の完成を予定）
- ・ 駒込ダム本体工事及び取水放流設備工事

###### 【港湾関係】

- ・ 洋上風力発電の基地港湾の指定を受け、青森港を整備（R7工事着手→R9完成）
- ・ 洋上風力発電のオペレーションアンドメンテナンス港）として津軽港を整備（R7工事着手）

##### ○ 公共建築物の整備・機能確保の推進

- ・ 整備中：八戸合庁 など
- ・ 検討中：ボールパーク、統合新病院 など

#### ③ 県有財産の有効活用等

##### ○ 不要施設の売却等の推進

- ・ 売却業務の民間委託、売却可能性調査
- ・ 不要施設の売却（旧三戸警察署、職員公舎（三戸町、黒石市、つがる市、板柳町、野辺地町、大間町））

##### ○ 県有施設等の利活用及び利用調整

- ・ 県有不動産利活用推進会議の開催
- ・ 自動販売機設置スペースの貸付、広告付き案内板の設置、ネーミングライツ等